

8年目を迎えるイエメン内戦

ーリヤド合意と連合抵抗軍台頭の内戦への影響ー

理論研究部社会・経済研究室 研究員 吉田 智聡

NIDSコメンタリー

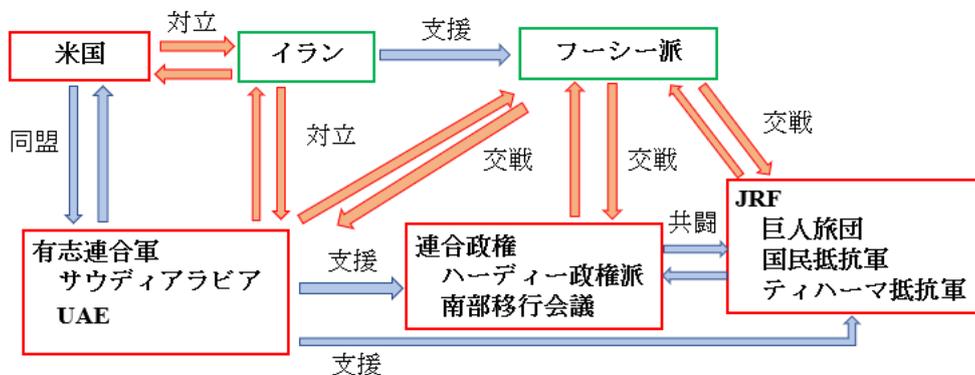
第209号 2022年3月15日

はじめに

2015年3月に有志連合軍がイエメン内戦に介入を開始して以降、内戦は7年が経過し8年目を迎えようとしている。図1に内戦の概観を示したように、国内ではザイド派復興運動¹に起源を持つ組織「フーシー派」に対して連合政権や「連合抵抗軍 (Joint Resistance Forces、以下 JRF)」といった諸組織の連合が交戦している。連合政権は主に国際承認を受けるハーディー政権派と南部独立運動を発端とする南部移行会議で構成されている。JRFは後述するようにサラフィー主義²や旧政権のエリート層、地域自治拡大運動などの諸組織で構成されており、国内の様々な政治・社会的属性に基づくアクターが乱立していることが分かる。

地域の安全保障という点から見ると、イランがフーシー派を、有志連合軍が連合政権や JRF を支援しており、イエメン内戦は湾岸地域の大国・中堅国による代理戦争の側面も持ち合わせている。よりマクロに見れば、有志連合軍を支持する米国はイランと対立関係にある。本稿執筆時点(2022年3月)では、フーシー派が依然として首都サナアを含む旧北イエメン地域を広域に支配しており、特定の勢力が単独でかつ短期間にイエメン全土を軍事的に制圧できるような状況とは言えない。

もっとも、2019年頃から反フーシー派諸勢力の共闘関係が徐々に構築されてきたこともあり、足下では反フーシー派諸勢力の連合がやや優勢となっているとみられる。本稿では旧南イエメン地域や旧北イエメン地域南部の一部を拠点とする反フーシー派諸勢力の共闘と対立について、ハーディー政権派と南部移行会議の「リヤド合意」及び JRF の政治・軍事的台頭の2つの事例に焦点を当て、それらが内戦全体に与えた影響や今後の展望を考察する。



【図1：イエメン内戦におけるアクターの関係】

¹ ザイド派はシーア派の一派。スンナ派の影響が強まっていたイエメン北部では、1990年代初頭からフーシー族によるザイド派の復興を掲げる運動が展開されてきた。

² イスラーム初期の社会への回帰を主張する思想。

リヤド合意による「南南共闘」の成立

リヤド合意は 2019 年 11 月にハーディー政権派と南部移行会議の間で締結された取極である³。この合意で両者はハーディー大統領（‘Abd Rabbuh Maṣṣūr Hādī⁴）の正統性を再確認するとともに、対立関係にあった南部移行会議のメンバーを含めた新政権を発足させることで一致した。また軍事組織を国防省、治安組織を内務省の所管で再編することも定められた。両者は元々同じ正統政府に属していたが、2017 年 4 月にハーディー大統領がハーニー・ビン・ブライク（Hānī bin Burayk）国務大臣とアイダールス・ズバイディー（‘Aydārūs Qāsim al-Zubaydī）アデン州知事を解任したことで対立が深刻化した経緯がある。同年 5 月にはズバイディーを最高指導者とする南部移行会議が発足し、2018 年にはアデンからハーディー政権派を放逐、2020 年 4 月には「自治宣言」を発表していた。端的に言えば、リヤド合意は 2017 年に決定的に分裂し、以降武力衝突を繰り返していた両者を再び一つの政府の枠組みに戻すため、すなわち反フーシー派の共闘を促すための取極であったと言える。

リヤド合意締結の最大の意義は、南部移行会議が 2020 年 7 月に自治宣言を撤回し、締結から 1 年が経過しながらも同年 12 月に連合政権の樹立に至ったことである。連合政権はハーディー政権派や南部移行会議を筆頭に様々な政党で構成される「パワーシェアリング内閣」となった [Ameen 2021]。この政権の発足を軍事的な観点から見ると、それまで続いていたハーディー政権派と南部移行会議の衝突をある程度緩和し、フーシー派に対して投射できる戦力が増加したと評価できよう。政治的な観点からは、リヤド合意が続く限り内戦に関与する主要な全アクターが 1990 年に南北統一で誕生したイエメン共和国の領土的一体性を維持することで一致したことが挙げられる。これにより、イエメン政治の一層の分断・複雑化はひとまず棚上げされ、共に南部出身であるハーディー大統領とズバイディー最高指導者の「南南共闘」が成立したと言えよう。

もっとも、新内閣発足に 1 年を要した事実が示すように、リヤド合意によってハーディー政権派と南部移行会議の不和が解消されたわけではない。例えば前述のリヤド合意ではアデンからの双方の部隊撤収が定められているが、ハーディー政権派は南部移行会議に与する武装組織が撤収していないと主張している [Gunaratne et al. 2022 : 7]。また、ハーディー政権派を支持する政党「イスラーハ」と南部移行会議は連合政権発足後も激しい対立関係にある。イスラーハは内戦以前からサウディアラビアの支援を受けてきた政党であり、2019 年にはイスラーハ及び同党に近いとされるアリー・ムフシン・アフマル（‘Alī Muḥsin al-Aḥmar）副大統領が南部移行会議の支配拡大を軍事的に阻止した経緯がある。その他に、イスラーハ内部にはムスリム同胞団に近いとされる派閥があり、南部移行会議は同胞団を敵視する UAE から支援を受けていることも一因と考えられる。

南部移行会議が独立を完全に放棄したか否かは疑念が残る。南部移行会議はリヤド合意成立以降も合意の破棄やフーシー派との交渉準備を示唆するなど、南部独立運動の再開とも解釈できる発言を行い、ハーディー政権派に揺さぶりを仕掛けてきた。また、同組織の公式サイトでは幹部の会合などが写真付きで掲載されているが、そこに映るイエメン地図には旧北イエメン地域は描かれていない状態、つまり自治宣言で目指した理想の国家領域（旧南イエメン領域）が示されている⁵。掲揚されている旗も旧南イエメンの国旗などであり、現在

³ リヤド合意全文は下記リンク先に公開されている。

Majhūl. “Ittifāq al-Riyād.”

[<https://stc-eu.org/ar/document-of-the-riyadh-agreement-between-the-legitimate-government-and-the-southern-transitional-council/>] Al-Majlis al-Intiqālī al-Janūbī. (2022 年 2 月 19 日最終アクセス)

⁴ 本稿のアラビア語転写には『岩波イスラーム事典』の転写方式を用いる。

⁵ 一例として下記リンク先写真を参照。

Anonymous. “Major General Bin Brik Confirms STC's Support for Popular Movements in Hadhramout to Get Their Legitimate Rights.” Southern Transitional Council. (2021 年 12 月 14 日)

のイエメン共和国のものは見当たらない。こうした点からも南部移行会議の独立を巡る姿勢については依然として不透明な部分があると考えられる。

JRF 傘下の各組織の特徴と東部戦線参戦

JRF は 3 つの組織で構成されており、ホデイダ州やタイズ州など農業生産が盛んで良好な港湾を持つ西海岸地域の一部を支配している。以下では JRF 傘下の各組織の基礎的な情報を整理した上で、2021 年 11 月の東部戦線参戦について説明する。

1 つ目の組織は巨人旅団と呼ばれるサラフィー主義組織であり、JRF の最大勢力とみられている。この組織は南部出身者が多いとされている他、フーシー派によってサアダ州から放逐された者たちも参加しているとされる⁶。巨人旅団は親ハーディー政権派とされており、筆者が確認した限りでは独立など反政権派的な主張は見られない⁷。巨人旅団はザイド派復興というサラフィー主義の思想に相容れない主張を掲げ、自身を放逐したフーシー派に対して戦闘を展開しているものの、現状それ以上の政治的野心があるとは考えにくい。

2 つ目はアリー・アブドゥッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abd Allāh Ṣāliḥ、以下 A. サーレハ）前大統領の甥であるターリク・ムハンマド・サーレハ（Ṭāriq Muḥammad Ṣāliḥ、以下 T. サーレハ）が率いる国民抵抗軍である。国民抵抗軍の設立は 2017 年 12 月 2 日に A. サーレハ前大統領がフーシー派との共闘を破棄し、後に同派に殺害されたことに端を発する。この組織は A. サーレハ前大統領の強力な支持基盤であった共和国防衛隊出身者が多いとされ、首都サナア奪還及び共和国再建を掲げている。国民抵抗軍は巨人旅団と同様に UAE からの支援を受けているとみられ、UAE が国民抵抗軍の戦闘員にサウディアラビア・リヤル建てで給与を支払っているとの報告が挙げられている [Gunaratne et al. 2022 : 67]。また、T. サーレハの息子ムハンマド（Muḥammad Ṭāriq Ṣāliḥ）は UAE のザイド 2 世軍学校を 2022 年に卒業しており、UAE と国民抵抗軍の強い結びつきが窺われる [Majhūl, Wikāla al-Thānī min Dīsambir 2022]。

2021 年 3 月には国民抵抗軍は自身の政治部門「政治事務局」を設置した。T. サーレハは政治事務局が持つ政権を担った政党「国民全体会議（GPC）」のオルタナティブではなく、連合政権を正統な政府とみなす立場を示している。その上で、T. サーレハは宗教的な政治集団の枠組みの外にいるイエメン国民を代表し、以降の交渉に対応すべく同局を創設したとしている [Anonymous, Sana’a Center for Strategic Studies 2021]。しかし、国際連合安全保障理事会パネルの報告書が指摘するように、T. サーレハはストックホルム合意⁸に至った既存の政治的交渉から除外されたことに不満を持っているとされ、前述の政治事務局設置の目的からもそうした意図が窺われる [Gunaratne et al. 2022 : 66]。さらに国民抵抗軍は 2011 年反政府運動（いわゆる「アラブの春」）による政権打倒の意義を否定していることから、同運動によって成立したハーディー政権派と政治的主張が完全に一致しているわけではない。こうした点からも、国民抵抗軍の掲げる共和国再建はフーシー派に

[<https://en.stcaden.com/news/10135>] (2022 年 2 月 28 日最終アクセス)

⁶ サアダ州はザイド派の中核拠点であるものの、ムクビル・ワーディイー（Muqbil bin Hādī al-Wādī‘ī）の活動に見られるようにイエメンにおけるサラフィー主義の中心地でもあった。

⁷ JRF 傘下の国民抵抗軍最高指導者も、巨人旅団は宗教的保守派であり、政治情勢には関与していないと発言している。

Anonymous. (2021). “‘The Battle of All Yemenis Against the Houthi Coup’ – A Q&A with Tareq Saleh.” Sana’a Center for Strategic Studies.

[<https://sanaacenter.org/publications/main-publications/14185>] (2022 年 2 月 25 日最終アクセス)

⁸ 2018 年 12 月にフーシー派とハーディー政権派の間で締結された港湾都市ホデイダにおける停戦などを含む合意。

対する単なる軍事的勝利やハーディー政権派への追従ではなく、独自の政治的野心を意味していると考えられる。

この他に国民抵抗軍の興味深い組織として、政治事務局内の「女性局」と呼ばれる組織が挙げられ、国民抵抗軍のニュースサイト「12月2日通信社」にてその活動が度々報道されている。この点については世俗的要素をアピールする上で重要な要素となっている他、閣僚に女性を含んでいない連合政権との差別化を図っているとも言えよう。

3つ目はティハーマ抵抗軍であり、この組織は西海岸地域の自治拡大要求運動である「ティハーマ平和運動（2011年設立）」の軍事部門として2014年に設立された。ティハーマ抵抗軍もサウディアラビアやUAEから支援を受けているとみられるが、南部移行会議などの他組織と比べて集団としての一体性に欠けると指摘されている [Horton 2020]。なお、ティハーマ平和運動は西海岸地域という地域的枠組みにアイデンティティを見出していると考えられるが、南部移行会議のように独立を掲げているわけではない [Jalal 2021]。

JRFはホデイダ州及びタイズ州の一部を支配下に置いている一方、2021年11月にホデイダ州の前線から撤退しシャブワ州及びマアリブ州前線への再展開を行った⁹。この援軍によりフーシー派が攻勢を強めていた東部戦線が持ち直し、2021年12月には巨人旅団がシャブワ州をフーシー派から奪還した他、マアリブ州でも奪還に向けた戦闘を展開している。マアリブ州は油田を有するだけでなく、ハーディー政権派にとっての旧北イエメン地域における最後の拠点であり、イエメン軍第三軍管区の司令部所在地でもあるため、戦略的要衝と位置付けられてきた¹⁰ [Hetari 2021]。

上述の軍事的な影響だけでなく、JRFはサウディアラビア主導の有志連合軍やイエメン政治に新たな選択肢をもたらしているといえる。リヤドからイエメン国内に残る軍人や政治家に指示を出すハーディー大統領個人は不人気であり、ハーディー政権派の兵士は給与水準が低いなど、正統政府の能力には疑義が呈されてきた。また、連合政権に参画する南部移行会議は北部奪還に消極的であると考えられ、先述のマアリブ州での戦闘においてもフーシー派に対しては防御目的での軍事作戦が大半であるとみられている [Gunaratne et al. 2022: 61]。こうした状況において、政治的主張や支持基盤が異なると考えられる JRF 及び傘下の組織の台頭は、既存のハーディー政権派や南部移行会議に賛同しない反フーシー派層の影響力拡大を意味していると考えられる。

【表 1：JRF 構成組織の軍事的関心と政治的主張の比較】

	軍事的関心	政治的主張
巨人旅団	フーシー派の放逐	ハーディー政権派支持
国民抵抗軍	サナア奪還	共和国再建
ティハーマ抵抗軍	西海岸地域奪還	西海岸地域の自治拡大

(出所) Anonymous (Sana'a Center for Strategic Studies, 2021), Horton (2020), Jalal (2021)より筆者作成

⁹ これは西海岸地域の前線に重点を置くティハーマ抵抗軍の反発を招き、同軍とティハーマ平和運動の連名で抗議文（2021年第4号文書）が表明されている。

[https://www.facebook.com/permalink.php?story_fbid=410461177466857&id=116726376840340&__tn__=K-R] (2022年2月28日最終アクセス)

¹⁰ ハーディー政権派の軍管区については下記を参照。

Majhūl. “Qarār Ra’īs al-Jumhūrīya bi Taq̄sīm Masrah al-‘Askariya li al-Jumhūrīya al-Yamaniya wa Tasmiya al-Manātiq al-‘Askariya wa Ta’yīn Qiyāda-hā.” Al-Mawqi‘ al-Rasmī li Ra’īs al-Jumhūrīya al-Yamaniya. (2013年4月10日)

[<https://presidenthadi-gov-ye.info/ar/archives/11298>] (2022年2月27日最終アクセス)

内戦への示唆と今後の展望

ここまで見てきたように、リヤド合意と JRF の台頭により、諸アクターは対立を内包しつつも反フーシー派として共闘を展開している。前述した巨人旅団のシャブワ州奪還が典型的な例であるように、共闘は軍事的解決という側面からは成果を挙げていると評価できるだろう。また、サウディアラビアと UAE を中核とする有志連合軍の目線から見ても、イエメン国内の諸勢力が反フーシー派で一致することで有志連合軍にとっての「同士討ち」を減らすことができていると考えられる。ただし、これは内戦が今後も一方に優位な状態で展開することを意味しておらず、引き続き情勢を注視する必要がある。

反フーシー派諸勢力の共闘関係構築は軍事的手段による内戦の終結に寄与している可能性がある反面、政治的解決という点ではむしろ事態を複雑にしていると考えられる。以下では有力勢力の乱立によって目下生じている、或いは今後生じるであろう政治的問題を 3 つ指摘したい。

① T. サーレハ及び国民抵抗軍の処遇

T. サーレハが率いる国民抵抗軍は連合政権に加入しておらず、ハーディー政権派を正統な政府とみなしている。しかし、前述した政治事務局の設立からも明らかな通り、彼らは巨人旅団と異なり「共和国再建」という自身の政治的主張を有しており、またそれをサナア奪還後に実現したいと考えているであろう。仮に今後フーシー派の放逐に成功したとしても、ハーディー大統領は T. サーレハの処遇を巡って内部対立に直面するだろう。また、共和国再建を主張する T. サーレハの存在は、南部独立運動に端を発する南部移行会議にとって障壁であり、両者の対立は想像に難くない。

さらに言えば、前述の通り T. サーレハは 2011 年反政府運動で打倒された A. サーレハ前大統領の甥にあたる。T. サーレハがハーディー政権派の軍や政府の要職に就けば、それは反政府運動後に民意で誕生したことを唯一の拠り所とするハーディー政権派の正統性を著しく傷つける。つまり、目下は反フーシー派という点で一致しており表面化していないものの、中長期的に見ると T. サーレハの処遇はイエメンにおける 2011 年反政府運動の帰結を左右すると考えられる。

② 南部独立運動・自治権拡大

前述したとおり、連合政権に加わっている南部移行会議が独立という主張を放棄したかは不明瞭な部分がある。南部移行会議は内戦の趨勢を見極めようとしており、北部のザイド派地域を基盤としているフーシー派と政治的交渉の余地があると考えているであろう。つまり戦局によってリヤド合意が崩壊する可能性は絶えず燻っている。

また南部移行会議と同様に、JRF 傘下で戦闘を展開しているティハーマ抵抗軍（及びティハーマ平和運動）が要求する西海岸地域の自治権拡大も注目される。1990 年に誕生した共和国の一体性が政治的取引によって失われていけば、固有の歴史や文化を有するハドラマウト地域やソコトラ島などの政治勢力が分離や自治権拡大を主張する可能性も生じるであろう。また、分離・自治要求の拡大は①で挙げた共和国としての一体性を重んじるハーディー政権派や国民抵抗軍との対立につながる。このように、反フーシー派諸勢力の内部を見ると、ある勢力の政治的な利得は他勢力の損失となる構図となっており、政治的なデッドロックに陥りつつあると考えられる。

③ 治安部門改革

イエメン内戦を契機に様々な軍事組織が乱立し、特に有力勢力はその支配地域内で警察組織も創設している

ことから、治安部門改革は一層複雑化している。例えば国軍再編は 2011 年反政府運動後にハーディー大統領がサーレハ前大統領の影響力払拭のために重視した政策であり、また内戦の一因ともなったテーマである。しかし、有志連合軍、とりわけ UAE はハーディー政権派を支持するイエメン国軍以外の多くの組織への支援を行っており、治安部門改革の複雑化を助長している。また、イランもフーシー派へのドローンやミサイル部品の供与を行っていると思われる、結果として高度に武装した国内組織同士の内戦、及びフーシー派と有志連合軍の非対称戦争にまで発展している。軍事的、政治的いずれの手段による内戦終結の兆しすら見えない中で治安部門改革というテーマは時期尚早であるものの、現在の内戦が終結（もしくは事実上の分断国家化など）した際に、重要な論点となるだろう。

【参考文献】

- Ameen, Khaled. (2021). “Yemen’s Power-Sharing Cabinet: What’s at Stake?” Sana’a Center for Strategic Studies.
[\[https://sanaacenter.org/publications/analysis/13695\]](https://sanaacenter.org/publications/analysis/13695) (2022 年 2 月 27 日最終アクセス)
- Anonymous. (2021). “‘The Battle of All Yemenis Against the Houthis Coup’ – A Q&A with Tareq Saleh.” Sana’a Center for Strategic Studies.
[\[https://sanaacenter.org/publications/main-publications/14185\]](https://sanaacenter.org/publications/main-publications/14185) (2022 年 2 月 25 日最終アクセス)
- Gunaratne, R. Dakshinie., Dash, P. Debi., Tougas, Marie-Louise., & Paes, Wolf-Christian. (2022). “Letter Dated 25 January 2022 from the Panel of Experts on Yemen Addressed to the President of the Security Council.” United Nations Security Council.
[\[https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/S_2022_50.pdf\]](https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/S_2022_50.pdf) (2022 年 2 月 17 日最終アクセス)
- Hetari, Nabil. (2021). “The Battle of Marib: The Challenge of Ending a Stalemate War.” Washington Institute for Near East Policy.
[\[https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/battle-marib-challenge-ending-stalemate-war\]](https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/battle-marib-challenge-ending-stalemate-war) (2022 年 2 月 27 日最終アクセス)
- Horton, Michael. (2020). “Gateway to Yemen: The Battle for the Tihama.” Terrorism Monitor. The Jamestown Foundation.
[\[https://jamestown.org/program/gateway-to-yemen-the-battle-for-the-tihama/\]](https://jamestown.org/program/gateway-to-yemen-the-battle-for-the-tihama/) (2022 年 2 月 18 日最終アクセス)
- Jalal, Ibrahim. (2021). “Century-Old Grievances Continue to Fester in Yemen’s Tihama Region.” Middle East Institute.
[\[https://www.mei.edu/publications/century-old-grievances-continue-fester-yemens-tihama-region\]](https://www.mei.edu/publications/century-old-grievances-continue-fester-yemens-tihama-region) (2022 年 2 月 18 日最終アクセス)
- Lackner, Helen. (2019). *Yemen in Crisis: The Road to War*. New York: Verso.
- Majhūl. “Qā’id al-Muqāwama al-Waṭaniya Yushārik Najl-hu Muḥammad wa ‘Adad min Zumalā’-hi Takharuj min Kullīya Zāyd al-‘Askarīya.” *Wikāla al-Thānī min Dīsambir*. (2022 年 2 月 1 日)
[\[https://2dec.net/news49862.html\]](https://2dec.net/news49862.html) (2022 年 2 月 2 日最終アクセス)
- アシュカル, ジルベール／寺本勉, 湯川順夫訳 (2018) 『アラブ革命の展望を考える』 柘植書房新社.
- 吉田智聡 (2021) 「有志連合軍によるイエメン空爆の再拡大と対象地域の変化」『中東研究』第 541 号, pp. 80-94.

(2022 年 3 月 11 日脱稿)

プロフィール

profile

理論研究部

社会・経済研究室

研究員 吉田 智聡

専門分野：中東地域研究

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>